



世界を知る

2026.01.09.校内

年末年始のニュースから

- ・ナイジェリアのIS拠点をアメリカ軍が攻撃>キリスト教徒支援
- ・12/31 奥多摩の林道で男性の遺体発見 動物に襲われたか損傷が激しい
- ・日本の経団連訪中団の予定がキャンセル
- ・2025年の出生数が667542人と10年連続減少
- ・診療報酬の改定 OTC類似薬の負担金が上がる
- ・副首都構想に違いが>自民党と日本維新の会
- ・海の酸性化が進んでいる>ホタテの不漁:CO₂問題

年末年始のニュースから

- ・ミャンマーで総選挙が始まる>民主派は排除されている
- ・中国軍が台湾近海で実弾射撃訓練を展開>影響大
- ・イスラエル ガザで活動するNGOの登録を抹消
- ・ロシア大統領公邸を狙ったドローン攻撃があったと発表
- ・茶葉の価格が高騰>抹茶ブームで番茶などに影響
- ・浜岡原子力発電所再稼働審査で過小評価データ使用
- ・ヨーロッパの有志連合がウクライナに多国籍軍派遣を決定
- ・中国が軍民使用可能資源の対日輸出停止実行



- 正月恒例の首相の伊勢神宮参拝
 - にこやかに歩きながら胸に安倍首相の写真
 - 伊勢神宮に連れて來たかったから
-
- 個人としては問題ないと思いますが公人としての振舞なのかという事に疑問を持ちました

映画紹介
手に魂を込めて歩いてみれば



ガザの状況を知るトキュメント

- ・カンヌ国際映画祭2025 ACID部門正式出品作品
- ・廃墟のガザで撮影を続ける fotожャーナリストと彼女を見守るイラン人監督の間で交わされたテレビ電話をまとめたトキュメンタリー
- ・ガザに住む24歳のアトマ・ハスナー氏が主人公
- ・カメラ片手に取材をしている彼女の発する言葉でガザを知る
- ・背後で聞こえる爆弾が爆発する音
- ・食べるものが無い中で苦しい生活をしているのに常に笑顔
- ・最後の通話でカンヌ映画祭に出品が決まったことを知る
- ・この電話の翌日彼女の住むアパートが攻撃され死亡する

細菌兵器部隊について

自分も知らなかつた戦争

- ・太平洋戦争の終戦から81年目に入りました
- ・昨年中国では日本軍の731部隊を題材にした映画が公開されたそうです
- ・731部隊は日本の細菌兵器開発を担った所です
- ・正式名称は「関東軍防疫給水部」
- ・満州に拠点を置き感染症予防と給水を行う部隊です
- ・その一方で細菌戦に使用する生物兵器の研究・開発機関という側面もあります
- ・人体実験や、生物兵器の実戦的使用を行っていました

日本政府の対応

- ・この部隊が行った研究の結果人体実験で命を落とした中国人等が沢山いたと言われています
- ・しかし証拠となるようなものはほとんど残っていません
- ・当然のように焼却されてしまっています
- ・その為詳細な資料がないので政府としては不明なことが多いので実際に何が行われていたかという事については正式には分かりませんという姿勢です
- ・戦後の連合国側とのやり取りで研究成果を全て提出した結果この件は不問に伏されました
- ・研究者たちは訴追されることなく公務員や薬品会社で高い地位を得たと言います

今回新たに知った細菌兵器研究部隊

- ・731部隊から派生した部隊が東南アジアに存在していた
- ・シンガポールを拠点とした9420部隊というもの
- ・この部隊も感染症対策を研究するという正式目的の裏で細菌兵器を研究していたという
- ・この部隊は731部隊以上にその存在がはっきりしていない
- ・シンガポール在住の華僑の方が関係者に取材をしながら徐々にその存在が分かるようになってきた
- ・ここでは「ノミ」の研究をしていた>ノミは風土病の感染源
- ・ネズミにペスト菌を注射しノミにその血を吸わせる
- ・そのノミをガラス管に封入して爆弾に装着して戦場に投下したか？

イスラエル関連のニュース

ネタニヤフ首相、トランプ大統領に「イスラエル賞」授与と発表…「イスラエルを支えテロリストとの戦いを支援」

読売新聞

イスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相は29日、イスラエルの文化や社会に貢献した人や団体などに贈る国内最高の栄誉賞「イスラエル賞」をトランプ米大統領に授与すると発表した。

イスラエル人以外への授与は初めてといい、ネタニヤフ氏はトランプ氏との共同記者会見で、「イスラエルを支え、テロリストとの戦いを支援してくれた」と謝意を示し、「我々は他に類を見ない協力関係にある」と協調姿勢をアピールした。

イスラエル賞とは、イスラエル国が授与する賞であり、同国最高の栄誉ある賞とされている。毎年、独立記念日（5月14日）にエルサレムで受賞式典が行われる。

対象分野は人文科学、社会科学、ユダヤ教研究、自然科学、文化、芸術、コミュニケーション、スポーツを対象にする。1979年から国家への生涯に渡る並外れた貢献もプラスされる。今回は国家への生涯に渡る並外れた貢献という分野で与えられた。

この賞は基本的にはイスラエル国民のみを対象としていたが今回久しぶりに外国人に授与されることになった。過去には1991年に識者のズービン・メタ氏が受賞している。

- ネタニヤフ首相とトランプ大統領の関係からか
- 強い協力関係を誇示
- 先日の国際サッカー連盟の平和賞授与も同様
- この授与に関する裏話
- フロリダで会談した折に8つの戦争を止めたのにノーベル平和賞とれなかつたことに不満を示す
- これを受けてイスラエル賞を授与したとも言われる

イスラエルがソマリランドを国家承認

- 1960年に英領ソマリランドと伊領ソマリアが合併してソマリアとして独立
- 1991年内戦が起こって無政府状態になる
- この時にソマリランドが独立宣言を行う>独自の通貨や軍隊を持つが、世界各国は独立未承認
- 12月26日 突然イスラエルが国家として承認し大使交換を発表



地図出典 毎日新聞

これがなぜ問題なのか

- ・①イスラエルはガザ問題解決のためにパレスチナ人の移住先を探している>その候補地として選定した可能性
- ・ソマリランドは韓国程度の国土に600万人ほどの国民が居住する>ソマリアが国内混乱状態の中で比較的安定している
- ・②ヨーロッパ各國はこの動きに反対を表明している
- ・アフリカは元々ヨーロッパの植民地であり独立した後も民族紛争が続く>ビアフラ戦争 ルワンダ内戦 スーダン内戦
- ・民族独立紛争拡大に大きな影響を与える

アメリカが軍事行動を起こす



米、ベネズエラ大統領拘束



ペネズエラの首都カラカスで3日、爆発により煙が立ち上る様子。第三者提供＝ロイター



ペネズエラの



トランプ米大統領

「米国は法徳行進曲と連携して実施された」と明示した。ただ、ベネズエラの主張が及ぶ領土の拘束にまで踏み切ったことは、国際法上の正当性がないと指摘する行為だ。ボンダイ米司法長官は「エラの次の政治体制についての意向を示す」ため、トランプ氏がマドゥロ氏によって拘束を発表する

国際法違反の疑い

トランプ氏「大規模攻撃に成功」

ペネズエラの首都カラカスで3日、爆発音と低空飛行する航空機の音がした後、逃げる人々=AP

ベキズエラ情勢と米国の関与

- ・アメリカ軍が軍事行動
 - ・理由は麻薬による国内の混乱を収拾するため
 - ・ニューヨークの裁判所に起訴
 - ・ベネズエラ大統領拘束し移送
 - ・大統領を犯罪者として裁判にかける

攻撃に成功

ペネズエラの飛行する航空機
■ベネズエラ領
1998年 反米左派当選
2002年 原油価格上昇
05年 米国による規模な軍事展開を進めた。
13年 チャベスウロ氏が大統領選で敗北。
14年 原油価格上昇
17年 数十万人がソフレンブリオ事件。
18年 有力な野党候補者死
19年 国会議長に就任。
23年 野党指導者出馬断念
24年 大統領選挙失敗。野党勝利。
25年 米国がベネズエラ大統領モロヘイア氏がノーベル平和賞受賞

霸権回復へ米「強権」

強權的とされるマドゥロ大統領を拘束、国外へ移送した」と表明した。トランプ氏は麻薬輸入対策を名目としてヤコブ打撲群をカリブ海に派遣し、軍事的压力を強めてきた。かつて米国の「裏庭」とされた地域で、体制転換にまで言及する背景にはどんな狙いがあるのか。

「麻薬運搬船」とみな
始める。トランプ氏は
昨年11月に降、たびたび
攻撃に言及してきた。
で攻撃し、100人以上
を殺害。最新鋭の原子力
空母を中心とする空母打
撃群をカリブ海に派遣
を主張したところだ。
中南米で米国がこれほど
の軍事作戦を展開するの
は1989年のパナマ作

麻薬密輸対策名目で圧力

「反米」大統領の排除狙う

トランプ大統領の考えは正当なのか

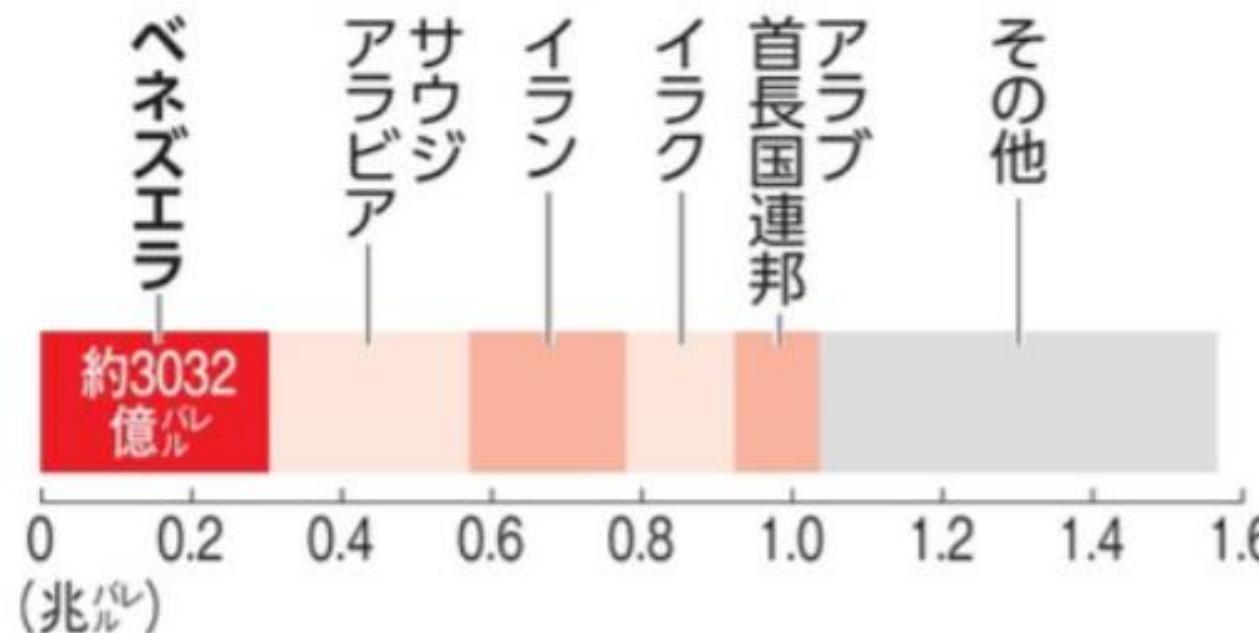
- ・マドウロ大統領は反アメリカ政策を展開している
- ・アメリカはベネズエラから大量の麻薬が持ち込まれているとして徹底的に制圧しようとして艦隊を派遣 **Narcoterrorism**
- ・運搬船と見られる船を攻撃して多くの死者を出している
- ・トランプ大統領はマドウロ大統領を麻薬カルテルの親玉と決めつけ
- ・アメリカ国民を守るために状況を正し、国内の治安回復をする
- ・開戦については議会に諮る必要があるが行わなかった
- ・>その必要はなかつたし、情報漏洩を防ぐため
- ・国内法で裁くことを目的とした=国際法違反ではない

トランプ大統領の考えは正しいのか

- ・昨年トランプ大統領が示した国家安全保障戦略の根幹である南北アメリカをアメリカがコントロールするという考えの一環
- ・>中国やロシアの影響力を削ぐことができる
- ・現在のアメリカの経済状態が悪化しトランプ支持率も低下している中で国民の関心をそらす目的もあるか
- ・ベネズエラの石油資源をアメリカ企業が牛耳ることで価格低下へ
- ・ベネズエラで正常な政治体制が出来るまでアメリカが統治する
- ・場合によってはアメリカ軍の駐留もあり得る
- ・今回の攻撃は第一波であることを強調している

国別の原油埋蔵量(2024年)

石油輸出国機構(OPEC)の年次報告書2025から



ベネズエラの人口

人口は国際通貨基金(IMF)の2025年の推計。流出人口は国際移住機関(IOM)の24年末のデータから



出典 朝日新聞

- ・トランプ大統領が再三指摘した石油資源の確保
- ・原油埋蔵量がかなりある
- ・>重質油で生産には資金と技術が必要
- ・チャベス前大統領が国有化
- ・トランプ大統領は横領と指摘
- ・問題点
- ・アメリカが統治するとすると大量の兵力が必要
- ・>イラクの失敗を繰り返さない

今回の事を世界はどう考えるのか

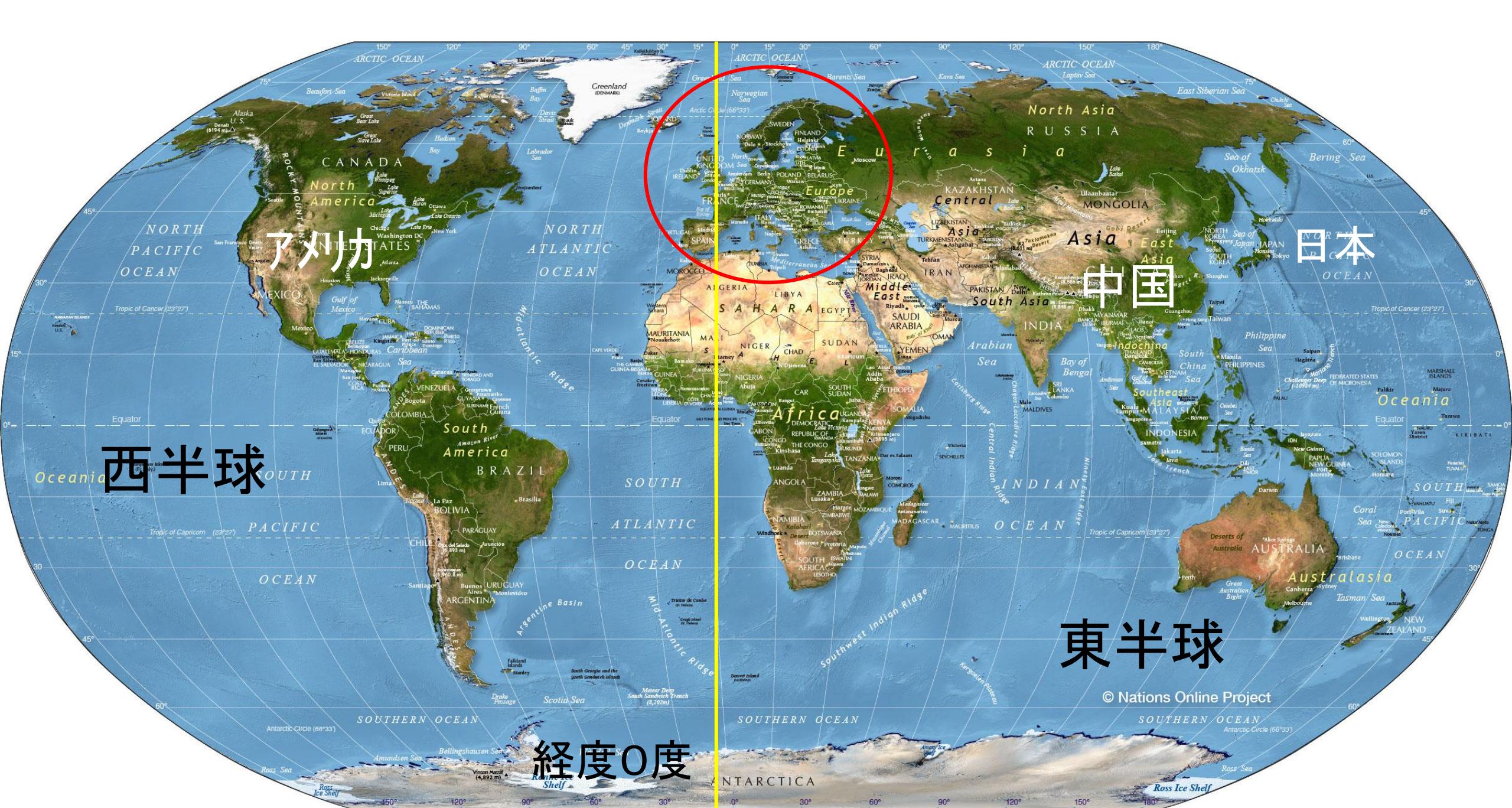
- ・今回のアメリカの行為を国際法違反と指摘する国が多い
- ・国連憲章で他国への武力行使は最も違法性の高い行為
- ・>他国の主権・領土保全・政治的独立に対する武力行使
- ・各国も国連安全保障理事会への提訴を考えている
- ・侵略と区別される武力行使は**自衛権の発動**である
- ・今回のアメリカ軍の攻撃はベネズエラ領土への侵入・攻撃が行われており、最高権力者である大統領を拘束している
- ・ロシアのウクライナ侵攻も国連総会で侵略を非難し撤退を求める
- ・トランプ大統領は国内法に照らした正当な行為と主張する

今後どうなっていくのか

- ・マトウロ大統領の裁判は時間が掛ってしまう
- ・>アメリカの国内法で本当に裁けるのか
- ・アメリカがベネズエラを統治することをアメリカ国民が承認するのか
- ・ベネズエラ国民が今回の行動をどのように捉えるか
- ・世界各国がアメリカの行為を承認するのか
- ・承認しない場合アメリカに対する制裁行為が行われるのか
- ・それに対してアメリカがどう出るか
- ・トランプ関税で世界経済に大きな影響が出ている中で更なる影響が問題になる
- ・日本もどう対応をするか>高市首相が春までに訪米を表明している

今後どうなっていくのか

- ・トランプ大統領のドンロー主義 =モンロー主義のトランプ版
- ・西半球でのアメリカの優位を強調しそのために行動する





- ・ベネズエラ マドウロ大統領 反米
- ・コロンビア ペトロ大統領 反米
- ・ブラジル ルーラ大統領 反米
- ・メキシコ シェインバウム大統領 中間
- ・アルゼンチン ミレイ大統領 親米
- ・多くの中南米諸国は反米政権
- ・アメリカとしてはこれらの諸国に圧力をかけている
- ・グリーンランドの所有についても意欲的である

今の時代に通用するのか

- ・モンロー主義 1823年にモンロー大統領が主張したもの
 - ・植民地主義を進めていたヨーロッパ諸国と相互不干渉
 - ・アメリカも徐々に国力を増し自国も帝国主義国となる
 - ・第一次世界大戦も当初参加せず国際連盟にも非加盟
 - ・第二次世界大戦後国際連合の中心となる モンロー主義破棄
 - ・経済発展と民主主義の発展を指導する国として影響力を高めていく
- ↓
- ・トランプ大統領はこれを破ろうとしている

今後どうなっていくのか

- ・トランプ大統領のドンロー主義 =モンロー主義のトランプ版
- ・西半球でのアメリカの優位を強調しそのために行動する
- ・トランプ大統領はベネズエラのドリケス大統領代行にも圧力をかける
- ・ドリケス大統領は最初反発したが対話による共存へ
- ・コロンビアに攻撃を仕掛けると脅しをかけている
- ・メキシコに麻薬対策が不十分と圧力をかける
- ・>軍事力ちらつかせながら力による服従に動く

国連安全保障理事会での反応

- ・1/5 緊急会合が開催される
- ・冒頭で事務次長が「国連憲章で他国への武力行使や威嚇を禁じている」と指摘
- ・アメリカは「国民に対する麻薬テロ 法執行の為で戦争ではない」
- ・ベネズエラの代表はマドウロ氏の拘束は「拉致だ」と強く非難>解放要求
- ・イギリス、ラトビアは国連憲章遵守の重要性だけを主張
- ・フランスはマドウロ大統領を批判しながらも「平和的な紛争解決の原則に反し、国際的な平和と安全を弱体化させる」と指摘
- ・中国、ロシアは「軍事作戦は国際法違反」とし即時解放を要求
- ・中国は「安保理を無視し、一般市民を苦しめてきた」とも指摘

米国のベネズエラ攻撃をめぐる それぞれの立場

写真はロイター



「世界の警察官気取りか!」中国、米国の“武力介入”を批判 “国際秩序守護者”アピール 江南タイムズ

米国によるベネズエラへの軍事攻撃は、中南米で影響力を拡大する中国を牽制する狙いもあると受け止められている。中国は今回の事態を、米国と対照的な「国際秩序の守護者」というイメージを強める機会と位置付け、対米の戦略競争に活用する構えだ。9日には、BRICSとして初の合同軍事訓練も実施される。中国は、米国のベネズエラ攻撃やマドウロ大統領の排除をめぐり、批判を続けてきた。中国外務省によると、王毅外相（中国共産党中央外事工作委員会弁公室主任兼務）は4日、北京で行われたパキスタン副首相兼外相との戦略対話で、ベネズエラ情勢の不安定化が国際社会の注目を集めているとしたうえで、「いかなる国も国際警察を名乗る資格はなく、国際法の裁定者を自任できるとも認めない」と述べた。王毅外相は、他国への武力介入や威圧に反対する立場を強調し、パキスタンを含む国際社会とともに国連憲章を断固として守る考えも示した。中国外務省が前日にマドウロ大統領の釈放を求めたのに続き、外交トップ自らが米国を名指して非難した形となった。一方で、今回の事態を受け、中南米諸国の対中外交が短期的に萎縮するとの見方も出ている。復旦大学のシハオ教授は香港紙サウスチャイナ・モーニング・ポストに対し、米中が第三国、とりわけトランプ大統領が重視する西半球で競争を強めれば、競争はより直接的になり、情勢は一段と複雑化する可能性があると指摘した。

• ベネズエラ攻撃は中国を牽制する意味合いも

- 王毅外相「国際警察を気取るべきではない」とアメリカを批判（パキスタン外相との懇談時）
- 中南米諸国の中国外交が萎縮する可能性
- すでにその傾向が表面化



- 中国がアフリカなどでも主導権を明確化する可能性も
- アメリカの国際法軽視を材料に台湾問題でも活用する可能性
- 更なる国際的緊張が高まるか

高市首相としては苦しい所

- ・今回のベネズエラ大統領拉致問題に対するコメント
- ・引き続き邦人保護に万全を期すとともに、ベネズエラにおける民主主義の回復と情勢の安定化に向けた外交努力を進めていく
- ・春までに渡米して首脳会談を行う
- ・>日本の立場を説明し日米同盟の強化確認して行く
- ・4月にはトランプ大統領が訪中
- ・周近平としては台湾問題も含めてアメリカを取り込むことを狙う
- ・トランプ大統領がG2を意識した発言をすると日本の立場がなくなる
- ・5日の中韓首脳会談で李大統領が中国寄りの発言をしている
- ・日米韓の結束が崩れると政治・経済共に大変なことになる

アメリカを直接批判せず

日本の立場が微妙になつて行く



周近平は就任当初から対米対等姿勢を打ち出す

1期目の政権では対中強硬姿勢だった

高市首相としては更高的高みを目指した日米関係構築を狙う

G2による世界分割を考えて交渉する可能性

アメリカファーストを主張
対中姿勢を緩和する

日本はアメリカの後ろ盾を失う

台湾侵攻がしやすくなる

アメリカは静観

日本の世界的な立ち位置をしっかり考えていく必要がある

国境問題で中国と対立する東南アジア諸国との連携

ここでもう一度今回の出来事を
振り返ってみよう

ベネスエラという国

- ・豊富な地下資源を基に豊かな国だったが貧富の差が拡大
- ・1999年チャベス大統領が就任し反米を旗印に石油関連企業を国有化する
アメカの富を奪った
- ・2013年 チャベツ大統領死去 マドウロ氏が後継者となる
- ・石油価格の低下でハイパーインフレとなり国民は疲弊
- ・反体制勢力を徹底的に弾圧>700万人が国外に退避
- ・2019年 マドウロ氏とグアイド氏が大統領を宣言し混乱
- ・2024年 大統領選挙でマドウロ氏が大統領を続行
- ・2025年 マチャド氏がノーベル平和賞を受賞

マドウロ氏は大統領ではない

今回のベネズエラ大統領拘束事件

- ・アメリカはマトゥロ大統領に対して麻薬の生産・流通等の罪で起訴
- ・海上輸送するベネズエラ船籍の船を攻撃して多くの死者を出す
- ・ベネズエラ近海にアメリカ海軍の艦船を派遣して圧力をかける
- ・昨年夏あたりから大統領を拘束するための準備を開始
- ・CIAの工作員を送り込んで大統領の行動の詳細を調査していく
- ・マトゥロ大統領の住居の実物大模型を作って特殊部隊が訓練した
- ・12月30日 拘束作戦を実行する予定だったが荒天の為中止
- ・1月2日 22:46作戦開始を指示
- ・約1500機の航空機と艦船を作戦実行の為に使用
- ・約200人のデルタフォース ナイトストーカーズとFBIの執行官が投入される

ベネスエラ大統領拘束事件

- ・カラカスの20か所以上の施設を攻撃
- ・>空軍基地やミサイル基地、フェルテテナウ(大統領居住地)
- ・レーダー妨害やドローンを投入して様々な監視を行う
- ・カラカスの電力を切斷>SNS等の実況中継を阻止
- ・ロシア製の防御施設を無力化>抵抗なく航空機が攻撃
- ・特殊部隊がフェルテテナウに侵入>警護隊を排除
- ・アメリカ側は2人の兵士が負傷 ヘリ1機が損傷しただけ
- ・3:29 マトゥロ夫妻を拘束しアメリカに移送

今回の目的は何か

- ・今回の軍事行動に関してはバンス副大統領は反対したとも
- ・ルビオ国務長官 ヘグセス国防長官 ラトクリフCIA長官を中心
- ・麻薬問題を前面に出し、石油利権の確保を明言している
- ・Donroe Doctrine の実行
- ・マドウロ政権の排除
- ・中国・ロシアの影響力を排除
- ・キューバやイランの政治指導部への威嚇
- ・>反抗すればこうなるぞ
- ・今回の成功で反米の中南米諸国にもかなりの圧力となる

今後のトランプ大統領の動き

- ・二次攻撃の可能性にも言及
- ・ドリゲス大統領代行の今後の動きで決まる
- ・>反米でマドウロ政権を支えた弁護士 一部では情報リークか
- ・アメリカと協議はするが植民地にはならない
- ・ベネズエラは日本の2倍の国土に人口2800万人兵力12.6万人
- ・これを占領するには40万人以上の兵力が必要
- ・外交的压力をかけるだけになるだろう
- ・6日には中国、ロシアとの関係を断てと要求
- ・7日 ベネズエラ原油を運搬したロシア船籍のタンカー2隻を拿捕

アメリカのベネズエラ対策を発表

- ・7日 ルビオ国務長官がベネズエラの今後のロードマップを示した
- ・①安定化
 - ・アメリカの強い影響力の下で国内を安定化していく
- ・②回復
 - ・ベネズエラに対して欧米の企業が自由にアクセスできる
- ・③移行
 - ・最終的に国民が自立して国を安定化させること

今までのアメリカの中南米対策

- 1959年 キューバのカストロ政権転覆の為に起こした事件
- ピッグス湾事件 反カストロ勢力をCIAが支援し侵攻
- 結果的に失敗し世界から糾弾されることになる
- 1962年 キューバ危機が起きる
- 1989年 パナマ侵攻 > 麻薬撲滅を目指しアメリカ軍がパナマへ
- 指導者ノエリガ氏の拘束を目的として成功
- 1992年 フロリダの裁判所で麻薬密売容疑等により禁錮40年の判決を受ける>後に減刑されてパナマに帰国
- アメリカは今まで同様の事を行っていたのである

これからのヘネスエラはどうなるか

- ・現在 市内では大きな変化は起きていないようだ
- ・準軍事犯罪集団のコレクティーボが市内を巡回し時折銃声も聞かれるという>反対勢力の制圧をしている
- ・国防相のパドリーノ将軍は「露骨な暴挙」と指摘している
- ・反マトウロ勢力との間で内戦が勃発する可能性もある
- ・中国、ロシアが今後どのように動いていくか
- ・周辺の反米国家はどう動くのか
- ・短期的に解決することは難しいだろう

最も大きな問題は何か

- ・多くの国や研究者が口にしている事
- ・国際法に対する明らかな違反行為である
- ・「国際法」という法律の実効性を疑う人もいる
- ・>アメリカ 中国 ロシア イランなど国際法を無視する国がある
- ・国連安保理やICJ、ICCに加盟している国が国際法を基準にした国家運営をしていかないと駄目である
- ・今回の行為を今後正当化させないようにしなければならない
- ・ロシアがゼレンスキー大統領をネオナチの犯罪者だと拘束する
- ・中国が頼清德總統を反政府勢力の首謀者として拘束する
- ・>**力が強く国際法を無視する人たちが世界を牛耳ることになる**